

## 職務基礎力試験（社会事情・言語能力）

〔例題1〕 日本では2016年にマイナンバー制度が導入された。マイナンバー（個人番号）は1人に一つの12桁の番号である。日本におけるマイナンバー制度及びマイナンバーカードに関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. マイナンバー（個人番号）は、日本に住民票を有する者のうち希望者に限って通知しており、通知を希望する者は申請する必要がある。
- イ. マイナンバー制度の下でも、個人情報とは特定の共通データベースに集約して一元管理しているわけではなく、従来通り、年金の情報は年金事務所、国税の情報は税務署といったように分散して管理している。
- ウ. 住民票の写しなどの各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービスが導入されている。このサービスを利用する上で必要なのはマイナンバーであり、マイナンバーカードは必要ない。
- エ. マイナンバーカードを取得して一定の手続を経た者を対象とし、キャッシュレス決済に利用できる「マイナポイント」を国が付与する事業が実施された。
- オ. マイナンバーカードの利用範囲が広がっている。マイナンバーカードは、2020年に運転免許証との一体化が実現していたが、さらに2021年1月には、健康保険証としても利用できるようにする仕組みの本格運用が始まった。

- 1. ア、ウ
- 2. ア、エ
- 3. イ、エ
- 4. イ、オ
- 5. ウ、オ

【正答3】

## 職務基礎力試験（社会事情・言語能力）

〔例題2〕 我が国のカーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略に関する次の文の空欄ア～ウに該当する語の組合せとして妥当なのはどれか。

令和2年（2020年）10月、日本は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。  
アへの対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代に突入したのである。従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がっていく。こうした「経済と環境のイ」を作っていく産業政策が、グリーン成長戦略である。

国として、可能な限り具体的な見通しを示し、高い目標を掲げて、民間企業が挑戦しやすい環境を作ることが必要である。2050年カーボンニュートラルに向けては、温室効果ガス排出の8割以上を占めるウの取組が特に重要となる。

	ア	イ	ウ
1.	温暖化	好循環	エネルギー分野
2.	温暖化	好循環	マイクロプラスチック
3.	温暖化	原動力	エネルギー分野
4.	脱炭素	好循環	マイクロプラスチック
5.	脱炭素	原動力	マイクロプラスチック

【正答1】